

経産省の有識者会議で始まった議論

廃炉のコストを新電力にも負担させよう

という案について

読売新聞

原発廃炉費用 全利用者で負担する仕組みに

902万部

10月7日社説

新電力に移行した人も
それまでは原発を含む供給体制の下で電力を使ってきた。
今後も原発を柱の一つとする
電力安定供給の基盤を維持する費用は、
広く分かち合うべきだろう。

**過去と将来の受益に照らし、
全利用者で負担するのが合理的だ。**

新電力にも廃炉費用を求める以上、
原発による安価な電力を調達できる仕組みも欠かせない。
料金値下げにつながり、
新電力の契約者にもメリットが生まれよう。

産経新聞

原発の廃炉費用 「新電力も負担」は妥当だ

158万部

10月3日主張

新電力に切り替えた消費者も、
自由化前には原発で発電した安い電気を使ってきた

**その受益を考えれば、原発の廃炉費用を
新電力を含めて広く分担するのは当然**といえよう。

「国策民営」で展開されてきた原発を含め、
暮らしを支える電力という公益事業の利用者が、
必要な費用を分かち合うのは自然なことだ。
割安な料金のメリットだけを受ける
「いいところ取り」を許さない制度にするのは妥当だ。

ただ、余剰電力を売買する卸電力取引所には、
原発や石炭火力などによる安い電力は
流通していない問題がある。
廃炉費用の分担を求める以上、
新電力もこうした電力を**買えるようにすべきだ。**

原発と電力自由化が両立するには

273万部

10月3日社説

廃炉費用については現在、新規事業者から電気を買う消費者は払っていない。**すべての消費者で分担する仕組みを考えるべきではないか。**

新規事業者にも負担を求めるなら、**原発でつくる電気を卸電力市場を通じて、誰でも販売用に調達できるようにする**などの方策を考えるべきだろう。

廃炉費用の負担「新電力に転嫁」は筋違い

10月4日社説

309万部

消費者はこれまでも電気料金に上乗せされる形で負担してきた。**二重取りは理屈に合わない。**

▶ **そもそも政府は、原発のコストは安いと説明してきた。それは廃炉費用まで含めての話だった。今回の転嫁問題で、その正当性も揺らいだと言える。**

原発の廃炉費「新電力も負担」は論外

9月29日社説

658万部

新電力にも廃炉のつけを回せば、**競争と選択の土俵をゆがめる。**

▶ **廃炉費のつけ回しが、大手電力の原発への優遇策となり、新電力の多くが手がける再生エネルギー導入への逆風となる。そんな事態は許されない。**

電気料金と廃炉 払う側にモノ言わせよ

10月3日社説

51万部

いかに廃炉促進という大義名分があるとは言え、既存大手の優位を解消せず、消費者に新たな負担を強いるかのような政策は、電力改革の貫徹どころか、**本末転倒、逆行**というしかありません。

▶ **市場をゆがめ、保有者の負担を軽くして、高過ぎる原発をあえて維持、存続させようという意図が見え隠れしないでしょうか。**

最後に一言

賛成する3紙が気持ち悪いほど同じようなことを言っています。ただ、何が言いたいのかは、よくわかりません。原発の廃炉費用をまかなうために。。。その費用は、コストの安い「原発」の電気をこれまで使ってきた新電力利用者にも負担させるべき。その代わりに、コストの安い「原発」の電気を新電力にも使えるようにしてやるべき。

今回の件、やろうとしている内容は朝日新聞のこの例えがわかりやすいです。『ガスや水道など、日々の生活に欠かせない他のサービスを考えてみる。引っ越しで新たな会社と契約した。そこへ以前の契約先から設備の後始末に伴う請求書が届いた。支払いに応じる人がいるだろうか。』さらに「支払ってもらう代わりに、うちのサービス売ってやるから。」とまで言っちゃうのが賛成する3紙の主張です。